



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

コード番号 4112

(URL <http://www.hodogaya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岡本 昂

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営企画部長

氏名 廣田 秀世 TEL (044)549 - 6605

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

親会社等の名称 東ソー株式会社 (コード番号: 4042) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	18,140	65.0	1,282	73.8	1,002	77.4
17 年 9 月中間期	51,763	3.0	4,896	12.0	4,439	16.6
18 年 3 月期	112,736		9,516		8,430	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	3,571	112.4	43.72		43.65	
17 年 9 月中間期	1,681	9.1	22.84		22.72	
18 年 3 月期	4,665		63.26		62.94	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 177 百万円 17 年 9 月中間期 66 百万円 18 年 3 月期 116 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 81,685,494 株 17 年 9 月中間期 73,638,635 株
18 年 3 月期 73,587,635 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

【参 考】

平成 18 年 4 月に実施した日本ポリウレタン工業株式会社の一部譲渡に伴い、連結決算上同社および同社の所有する子会社が当社の連結子会社から持分法適用関連会社となったため、連結売上高、営業利益および経常利益が前年同期比で、それぞれ大幅に減少いたしました。

そのため、「平成 17 年 9 月中間期」および「平成 18 年 3 月期」について、「平成 18 年 9 月中間期」と同一基準(グループ再編後の新体制ベース)で試算いたしましたので合わせてご参照ください。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	18,140	0.6	1,282	1.1	1,002	36.0
17 年 9 月中間期	18,029		1,296		1,566	
18 年 3 月期	39,500		3,000		3,650	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	3,571	148.1	43.72		43.65	
17 年 9 月中間期	1,439		19.55		19.45	
18 年 3 月期	4,150		56.40		56.11	

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	72,295	36,480	49.4	432.36
17年9月中間期	113,077	23,642	20.9	321.48
18年3月期	118,888	27,108	22.8	368.57

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 82,530,546株 17年9月中間期 73,542,303株
18年3月期 73,519,527株

【参考】

「平成17年9月中間期」および「平成18年3月期」について、「平成18年9月中間期」と同一基準(グループ再編後の新体制ベース)で試算した数値は下記のとおりであります。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	72,295	36,480	49.4	432.36
17年9月中間期	63,586	23,460	36.9	319.00
18年3月期	66,500	26,500	39.8	360.45

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,406	6,584	643	10,198
17年9月中間期	1,746	2,615	2,469	13,956
18年3月期	8,033	8,560	926	15,902

【参考】

「平成17年9月中間期」について、「平成18年9月中間期」と同一基準(グループ再編後の新体制ベース)で試算した数値は下記のとおりであります。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,406	2,509	643	10,198
17年9月中間期	2,506	682	2,622	4,447

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 4社 持分法(新規) 5社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	37,000	3,100	2,900	4,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 48円47銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料11ページをご覧ください。

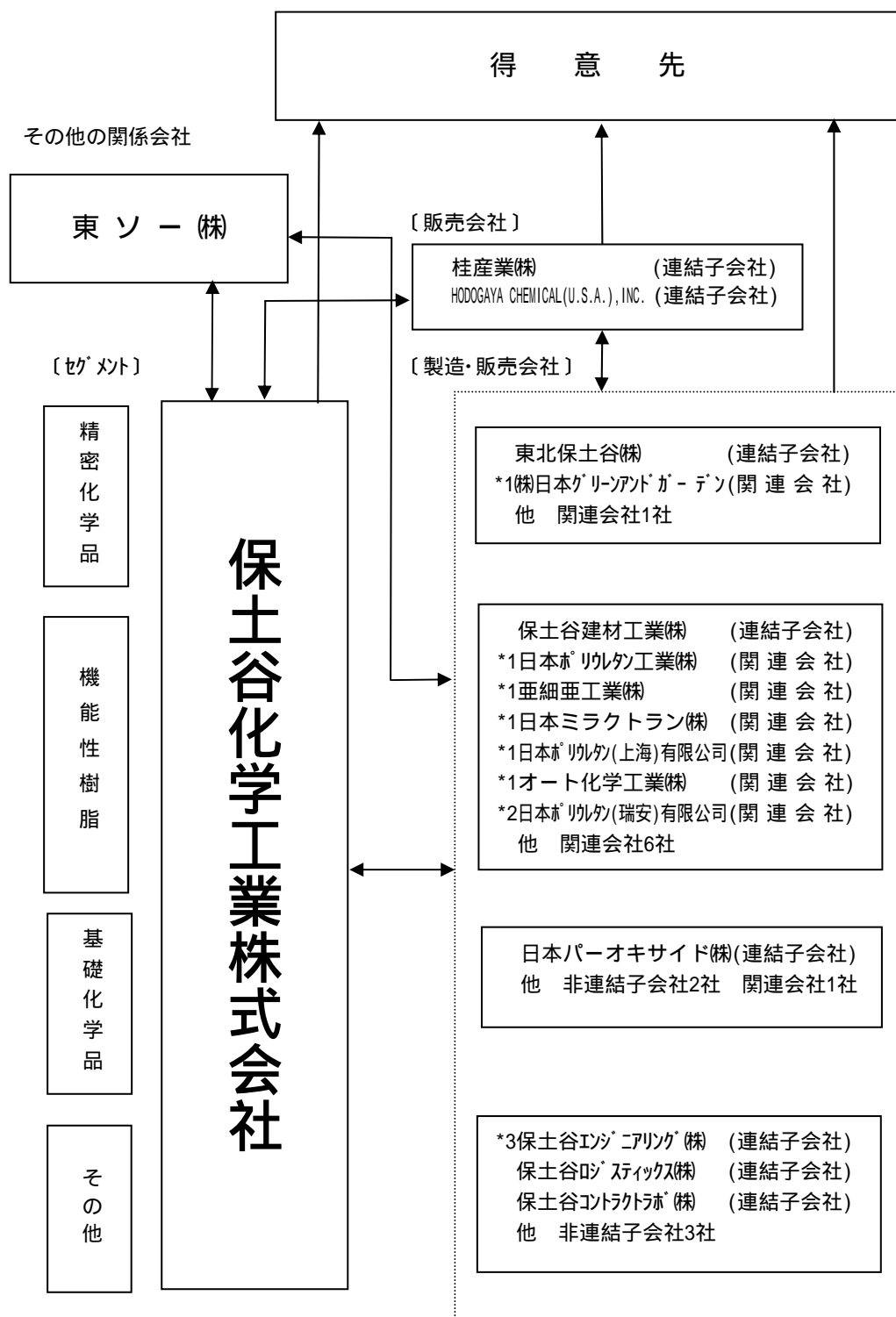
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社13社、関連会社15社によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託等の事業を展開しております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 日本パーオキサイド(株)	川崎市幸区	800	無機工業薬品の製造・販売	97		当社から電力、工業用水を供給、設備の賃貸、役員の兼任4名
保土谷建材工業(株)	川崎市幸区	250	土木建築材料の製造・販売	100		当社製品を販売、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
桂産業(株)	川崎市幸区	30	化学品全般の仕入・販売	100		当社製品を販売、原料の購入、役員の兼任2名
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	米国ニューヨーク州	100 (千US\$)	化学品の仕入・販売	100		当社製品の販売、原料の購入、役員の兼任1名
保土谷ロジスティクス(株)	川崎市幸区	2,000	倉庫業、貨物運送取扱業	75 (25)		当社物流部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任4名
保土谷コントラクト(株)	茨城県つくば市	50	化学品の分析および研究・開発業務受託	100		当社研究部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
東北保土谷(株)	福島県郡山市	495	有機工業薬品の製造・販売	100		当社は製品を購入、設備の賃貸、社宅の賃借、資金の貸付、役員の兼任4名
保土谷エンジニアリング(株)	横浜市鶴見区	60	化学工業の装置設備請負設計等	100		工事部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)						
* 日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区	11,500	イソシアネート及び機能性ウレタンの製造・販売	48.3		当社製品を供給し原料を購入、当社は工場敷地の一部を賃借、役員の兼任3名
* 亜細亜工業(株)	東京都荒川区	60	塗料、樹脂の製造・販売	(100)		日本ポリウレタン工業(株)へ製品を供給
* 日本ミラクトラン(株)	神奈川県厚木市	30	熱可塑性ポリウレタンの製造・販売	(100)		当社及び日本ポリウレタン工業(株)製品を供給、日本ポリウレタン工業(株)へ製品を供給
* 日本ポリウレタン (上海)有限公司	中国上海市	200	ウレタンフォーム原料、ウレタン関連製品の製造・販売	(100)		日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
日本ポリウレタン (瑞安)有限公司	中国浙江省	12,000 (千US\$)	MDI製品の製造・販売、その他ウレタン関連製品の製造・販売	(100)		日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
オート化学工業(株)	東京都港区	120	塗料、樹脂の製造・販売	(35)		日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
(株)日本ケイソウアドバティン	東京都中央区	95	農薬製剤品の製造・販売および開発	26.2		当社製品の販売
(その他の関係会社)						
東ソ一(株)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合成樹脂等の製造・販売	0	34.5	当社は原材料を購入、役員の兼任1名

- (注) 1. 平成18年4月14日付で、東ソ一(株)に対し日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡を行い、議決権所有割合が65%から48.3%に減少いたしました。これに伴い、日本ポリウレタン工業(株)および日本ポリウレタン工業(株)が所有する子会社は、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしました。(* : 持分法適用関連会社に移行した会社)
2. 平成18年4月19日付で、東ソ一(株)に対し1,005万株の第三者割当による新株式発行を行った結果、同社による議決権被所有割合は24.9%から34.5%に増加いたしました。
3. 平成18年10月1日付で、保土谷エンジニアリング(株)のエンジニアリング部門を会社分割により当社が承継いたしました。また、保土谷エンジニアリング(株)のポンプ部門は、当社グループの(株)谷島を吸収合併し、商号を新たに(株)ホドカに変更いたしました。
4. 平成18年9月8日付で保土谷アシュランド(株)の全株式をアシュランド インターナショナル ホルディングス インクに譲渡いたしました。これに伴い、当中間期末で同社は持分法適用関連会社から除外しております。
5. 当社の議決権所有割合欄の()内の数字は、関連会社が所有する割合を外数で示しております。
6. 議決権被所有割合については、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

当社の企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



→ 製品・サービスの流れ

(注) *1印 持分法適用関連会社

*2印 日本ホリクワン(瑞安)有限公司は当中間期より持分法適用関連会社として追加いたしました。

*3印 平成18年10月1日付で、保土谷エンジニアリング(株)のエンジニアリング部門を会社分割により当社が承継いたしました。なお同社ホソノ部門につきましては、同社製品「ホソノ真空ホソノ」の製造委託先である当社グループの棚谷島を吸収合併し、商号を新たに棚谷ホソノに変更いたしました。

(注) 平成18年9月8日付で、アシュランド・インターナショナル・ホールディングス・インクに対し保土谷アシュランド(株)株式の全株式を譲渡いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献する」ことを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては、「環境・安全をキーワードに、精密有機合成技術を核とする得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型企業を目指す」こととしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

前期の利益配当金につきましては、今次グループ再編により財務体質の強化が図られたことと、経営環境、業績の状況および今後の事業展開等を勘案し、前々期より2円増配し1株当たり5円とさせていただきます。

なお、会社法が本年5月1日付で施行されたことに伴い、本年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項各号に基づき「機動的な配当政策を図るため、剰余金の配当等を株主総会決議によらず取締役会決議により行うことを可能にする旨」の定款の変更を決定いたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

株式投資単位は、原則として「株式の流通性の確保および株式管理コストの合理的水準の維持」の2点から、その妥当性を判断することが望ましいと考えております。

この基本的考え方に照らして、当社の株式投資単位は現時点では妥当な水準にあると判断しております。

今後、当社株式に関する状況が大幅に変化した場合は、上記の基本的考え方を踏まえてその時点での妥当性を判断いたします。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創立88周年にあたる平成16年度を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画「変革88」をスタートさせ、グループの総力を挙げて目標達成に取り組んでまいりました結果、「変革88」における経営目標については平成17年度決算において1年前倒しで達成いたしました。

これを受けまして、5ヵ年の新中期経営計画「イノベーション90」（平成18～22年度）を策定いたしました。

新中期経営計画は、新生保土谷グループとして「高機能・高付加価値創出型企業」を目指したものであり、本年4月3日に発表しましたグループ経営の再編（日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡および第三者割当による新株式発行）は、同計画の趣旨に基づいた第一弾として位置付けております。

基本コンセプト

「イノベーション90」は「高収益体質へ向けた基盤作りから新たな成長の実現」を基本コンセプトに、当社グループとして目指す企業像の実現に取り組んでまいります。

本計画では、前半の2年間（平成18～19年度）をフェーズⅠ、後半の3年間（平成20～22年度）をフェーズⅡと位置付けております。フェーズⅠでは、「成長へ向けた経営基盤の確立」として、各事業の位置付けとミッションを明確にして、コア事業・育成事業の重点強化、新規事業の立ち上げ、基盤事業の再編強化を積極的に推し進め、フェーズⅡでの次なる飛躍につなげ、最終年度の平成22年度には、売上高500億円、営業利益率13%の達成を目指してまいります。

基本戦略

1. 事業ポートフォリオの確立から飛躍的成長へ

電子材料事業と建材事業をコア事業、有機EL事業とカーボンナノチューブ事業を育成事業と位置付け、経営資源の傾斜配分により事業の強化・拡大を図ってまいります。

その他の既存事業につきましては事業の再構築・整理を行い、収益力の一層の向上を推進してまいります。

1) 成長戦略の展開

(1) コア事業の成長加速

電子材料分野

トナー用電荷制御剤については、環境安全対応、カラー化対応の製品開発を引き続き推進し、製品の拡充を図ってまいります。有機光導電体（OPC）材料は、事業買収によるシナジー効果を追求してまいります。これらにより、電子写真材料分野において、現在の競争優位性を活かした新材料を提供し、事業規模の拡大を目指してまいります。

建材分野

「環境にやさしい」をキーワードに環境調和型製品を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 育成事業の重点強化

有機EL材料

正孔輸送材を中心に、電子輸送材他の有機EL材料のキーパーツを提供する会社として、さらなる事業拡大を図ってまいります。

カーボンナノチューブ（CNT）事業の立ち上げ

今後多様な用途展開が期待される多層カーボンナノチューブおよびその複合材の製造・販売で、世界的リーディングカンパニーを目指してまいります。

2) 基盤事業の収益力向上

徹底した合理化・コストダウン、アライアンスの推進、高付加価値製品・差別化製品の拡大等を追求してまいります。

2. 成長を支える研究開発の強化

コア事業である電子材料および建材、育成事業として将来の成長が期待できる有機EL材料、

CNT事業等へ重点的に資源配分を行い、加えて研究開発体制の見直し強化により、平成22年度新製品売上高比率20%以上（単体）を目指してまいります。

3. 財務健全性の向上と投資戦略

1) 財務健全性の向上

今次グループ経営の再編をテコに、収益力の向上および資産の効率化等により、優良企業並みの財務体質を目指して、健全性の一段の向上を推進してまいります。

2) 投資戦略

財務改善の成果を原資に戦略投資を行ってまいります。

成長戦略を積極的に推進するため、総額150億円の戦略投資枠を設定し、新規事業の開発、M&Aを視野に入れたコア事業等の強化を図ってまいります。

経営目標

	平成19年度	平成22年度
売上高	400億円	500億円
営業利益	40億円	-
営業利益率	10%	13%
有利子負債	200億円	-
D / E レシオ	0.5倍	-
自己資本比率	50%	-
R O E	7%	10%

新生保土谷グループは、以上の諸施策を確実に実行することにより、グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な経営基盤を確立して、株主を始めとするステークホルダーのご期待に沿うよう全社一丸となって取り組んでまいります。

5. 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東ソー(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.5%	東京証券取引所

2) 親会社等と当社グループとの関係

東ソー(株)は、当社株式の議決権の34.5%を保有する筆頭株主であります。また、同社の取締役のうち、1名が当社の取締役を兼務しております。

今般、当社は東ソー(株)に対し、4月19日付で同社を割当先とした第三者割当増資を実施いたしました。これにより、東ソー(株)は当社持株数が28,049千株に増加いたしました。

また、本年4月14日付けで当社の連結子会社であった日本ポリウレタン工業(株)株式の一部を東ソー(株)に譲渡いたしました。その結果、当社と東ソー(株)の日本ポリウレタン工業(株)株式の議決権所有割合は、それぞれ48.3%、51.7%となりました。なお、日本ポリウレタン工業(株)は当社の持分法適用関連会社に移行いたしました。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
非常勤取締役	田代 圓	東ソー(株)代表取締役会長 兼CEO	幅広い見識や豊富な経験を、 当社の経営に活かすため

(注) 当社の取締役8名、監査役4名のうち、親会社等との兼務役員は当該1名であります。

(出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社等	出向者受入れ理由
生産関連、技術部	1名	東ソー(株)	生産および技術等関連部門の 強化のため

(注) 平成18年9月末現在の当社の従業員数は284名であります。

3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者間との取引」については、該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状況

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が増加しているほか、雇用・所得情勢の改善により個人消費の増加基調も継続している等、景気は回復基調にありました。

このような状況の中で、当社グループは「成長へ向けた経営基盤の確立」をテーマに、電子材料事業と建材事業をコア事業、有機EL材料とカーボンナノチューブ事業を育成事業と位置付け、経営資源の傾斜配分により事業の強化・拡大を図るとともに、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比1億10百万円増（0.6%増）の181億40百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇による減益要因を製品価格の是正およびコスト低減等で吸収し、営業利益は、前年同期比14百万円減（1.1%減）の12億82百万円とほぼ横這いでした。経常利益は、持分法投資損益の悪化により前年同期比5億64百万円減（36.0%減）の10億2百万円となりましたが、中間純利益は、特別利益として日本ポリウレタン工業（株）株式の一部譲渡および関連会社の株式譲渡により、前年同期比21億31百万円増（148.1%増）の35億71百万円となりました。

グループ再編後の新体制ベースの試算値と比較した変動状況を記載しております。新体制ベースの試算値は15ページの要約連結損益計算書をご参照ください。

2) 当中間期のセグメント別の概況

当中間期の各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

セグメント別売上高

（百万円未満切捨）

年度 セグメント	当中間期 (平成18年9月期)	前中間期 (平成17年9月期)	増 減		前期 (平成18年3月期)
			(印 減)		
精密化学品	6,158 百万円	6,477 百万円	318 百万円	4.9 %	13,100 百万円
機能性樹脂	5,325	5,235	90	1.7	10,800
基礎化学品	4,804	4,776	28	0.6	11,200
その他	1,850	1,539	310	20.2	4,400
合計	18,140	18,029	110	0.6	39,500

（注）「平成17年9月期」および「平成18年3月期」については、「平成18年9月期」と同一基準（グループ再編後の新体制ベース）で試算した数値を記載しております。

セグメント別事業内容

セグメント	事業	主要製品
精密化学品	電子材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料
	受託合成	ホスゲン誘導体、医薬・樹脂材料・電子材料用各種中間体
	色素材料	スピロン染料、カチロン染料、塩基性染料、食品添加物
	アグロサイエンス	農薬原体、製剤
機能性樹脂	樹脂材料	PTG、接着剤、剥離剤、硬化剤
	建材 ^(注1)	ウレタン系各種建築土木用材料
	鑄材 ^(注2)	鑄物砂型造型剤
基礎化学品	工業薬品	過酸化水素 ^(注3) 、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料

- (注) 1. 建材は、保土谷建材工業㈱で販売を行っております。
 2. 鑄材は、関連会社保土谷アシュランド㈱で販売を行っております。なお、同社は当中間期末において持分法適用会社から除外されております。(当該製品の製造受託は継続しております)
 3. 過酸化水素は、日本パーオキシサイド㈱で製造・販売を行っております。

〔精密化学品セグメント〕

電子材料は、トナー用電荷制御剤の国内販売は堅調に推移したものの、海外の一部大手顧客の生産調整があり、また有機光導電体材料は、事業買収効果による増加がありましたが、顧客の在庫調整の影響もあり、ともに前年同期並みとなりました。また、有機EL材料は、積極的な営業開発活動に努めた結果、正孔輸送材の販売が増加いたしました。

色素材料は、スピロン染料が主力の文具およびアルミ着色分野で需要が堅調に推移し、増加いたしました。カチロン染料は、国内アクリル繊維染色加工の縮小が依然として継続しており、減少いたしました。食品添加物は、新規市場の開拓が寄与し増加いたしました。

受託合成は、主力の医薬品向けホスゲン誘導体が海外の顧客サイドの開発遅れ等により、減少いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤が販売の時期ずれ、および流通段階での在庫調整の影響を受け、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、61億58百万円となり、前年同期比3億18百万円（4.9%）の減少となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料は、主力のPTGが特殊用途向けで需要が回復し、さらに価格是正の効果により増加いたしました。接着剤はタイヤ向け販売が堅調に推移いたしました。

建材は、前半に天候不順の影響を受けたものの、ウレタン塗膜防水材の拡販、および駐車場物件の獲得に努めた結果、堅調に推移いたしました。

鑄材は、工作機械および建設機械の需要が増加し、主力のバインダー販売は堅調に推移いたしました。

このセグメント全体の売上高は、53億25百万円となり、前年同期比90百万円（1.7%）の増加となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

工業薬品は過酸化水素およびその誘導品が堅調に推移し、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、48億4百万円となり、前年同期比28百万円（0.6%）の増加となりました。

3) 通期の業績見通し

今後のわが国経済につきましては、緩やかな拡大基調をたどるものと思われませんが、原材料価格の高騰、金利の上昇、米国や中国等の経済動向の不透明感を背景に、先行き予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画「イノベーション90」をスタートし引き続き重点施策として、コア事業のさらなる強化、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に努めるとともに、借入金削減を柱とする財務体質の改善にも取り組み、より強固な企業体質の構築を目指してまいります。

平成19年3月期の連結、単独の業績見通しについては、下記のとおりであります。

業績予想の前提条件として、下期の為替レートは、115円/US\$を想定しております。

(連結業績の見通し)

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	37,000	(6.3% 減)
営業利益	3,100	(3.3% 増)
経常利益	2,900	(20.5% 減)
当期純利益	4,000	(3.6% 減)

参 考

(単独業績の見通し)

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	23,300	(3.7% 増)
営業利益	2,200	(11.0% 増)
経常利益	2,100	(10.2% 減)
当期純利益	5,200	(73.3% 増)

(注)上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2 . 財 政 状 況

1) 当中間期の資産、負債、純資産の状況

グループ再編後の新体制ベースの試算値と比較した変動状況を記載しております。新体制ベースの試算値は16ページの要約連結貸借対照表をご参照ください。

当中間期末の総資産の残高は722億95百万円となり、前期末と比べ57億34百万円の増加となりました。

流動資産の残高は295億60百万円となり、前期末と比べ36億91百万円の増加となりました。主な要因は、日本ポリウレタン工業(株)株式の一部売却および第三者割当増資等による現預金の増加(52億70百万円増)、前期に計上した工事関連売上債権の減少(10億13百万円減)および繰延税金資産の減少(6億76百万円減)等であります。

固定資産の残高は427億34百万円となり、前期末と比べ20億43百万円の増加となりました。主な要因は、日本ポリウレタン工業(株)株式の売買等に伴う投資有価証券の増加(16億23百万円)および三菱製紙(株)の有機光導電体材料事業の譲受けに伴うのれんの発生(7億5百万円)等であります。

負債は、日本ポリウレタン工業(株)株式の売却益計上に伴い未払法人税等は増加(20億14百万円)したものの、有利子負債の積極的な削減を行ったことにより、当中間期末の残高は358億15百万円となり、前期末と比べ39億25百万円の減少となりました。

なお当中間期末の有利子負債残高は207億11百万円となり、前期末と比べ60億81百万円の減少となりました。

純資産は、東ソー(株)に対する第三者割当増資(62億31百万円)および中間純利益の計上(35億71百万円)等により当中間期末の残高は364億80百万円となり、前年度末と比べ96億59百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前期末の39.9%から49.4%へ改善いたしました。

2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

グループ再編後の新体制ベースの試算値(当中間期も一部組替後)と比較した変動状況を記載しております。新体制ベースの試算値は17ページの要約連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

当中間期末の現金及び現金同等物(以下、資金)は101億98百万円となり、前期末と比べ57億50百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億6百万円の収入となりました。

たな卸資産増加幅の縮小および当中間期末日が休日であったことにより、前中間期に比べ9億円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億9百万円の収入となりました。

日本ポリウレタン工業(株)の増資引受け、三菱製紙(株)の有機光導電体材料事業の譲受けによる支出があったものの、日本ポリウレタン工業(株)株式の一部売却等による収入が上回り、前中間期に比べ31億92百万円収入が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュフローは、前年同期に比べ40億93百万円増加し、59億16百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億43百万円の支出となりました。

前中間期を上回る有利子負債の削減を行ったものの、東ソー(株)に対する第三者割当増資により、前中間期に比べ19億79百万円支出が減少いたしました。

キャッシュ・フロー指標

年 度	146期 (平成16年3月)	147期 (平成17年3月)	148期 (平成18年3月)	149期中間期 (平成18年9月)
自己資本比率 (%)	12.9	19.6	22.8	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	42.7	38.7	43.6
債務償還年数 (年)	7.1	3.6	6.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	13.5	9.3	13.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当中間期の債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

3 . 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。
(為替変動)

当社グループの当中間期の海外売上高は、連結売上高のうち17.3%を占めています。当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で常時為替予約を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(原材料調達)

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況および需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(金利変動)

当社グループでは、金融機関より資金調達(当中間期末有利子負債残高207億円)を行っております。

有利子負債の圧縮の他、長短金利の固定化等金利上昇時のリスクを回避すべく金利スワップ等を実施しておりますが、そのリスクをすべて回避することは不可能であり、金利の上昇は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、製品価格の動向、新製品の開発状況、品質問題、法的規制、事故・災害の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

要約連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期	
	自 平成18年04月01日 至 平成18年09月30日		自 平成17年04月01日 至 平成17年09月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	18,140	100.0	18,029	100.0
売 上 原 価	12,958	71.4	13,059	72.4
売 上 総 利 益	5,182	28.6	4,969	27.6
販売費及び一般管理費	3,899	21.5	3,673	20.4
営 業 利 益	1,282	7.1	1,296	7.2
営 業 外 収 益	491	2.7	999	5.5
営 業 外 費 用	771	4.3	729	4.0
経 常 利 益	1,002	5.5	1,566	8.7
特 別 利 益	5,694	31.4	7	0.0
特 別 損 失	54	0.3	80	0.4
税金等調整前中間純利益	6,642	36.6	1,493	8.3
法人税、住民税及び事業税	2,375	13.1	90	0.5
法人税等調整額	694	3.8	43	0.2
少数株主利益	1	0.0	6	0.0
中 間 純 利 益	3,571	19.7	1,439	8.0

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前連結会計年度 (新体制へ移行)	
	平成18年09月30日現在		平成18年03月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	29,560	40.9	25,869	38.9
現金預金	10,179		4,909	
受取手形及び売掛金	12,778		13,791	
棚卸資産	5,520		5,478	
その他	1,081		1,689	
固定資産	42,734	59.1	40,630	61.1
有形固定資産	22,979		23,358	
無形固定資産	740		37	
投資その他の資産	19,015		17,235	
資産合計	72,295	100.0	66,500	100.0
(負債の部)				
負債	35,815	49.5	39,750	59.8
支払手形及び買掛金	7,112		6,756	
借入金及び社債	20,711		26,793	
その他	7,990		6,200	
負債合計	35,815	49.5	39,750	59.8
(純資産の部)				
株主資本	32,253	44.6	22,920	34.4
資本金	11,196		8,081	
資本剰余金	9,594		6,478	
利益剰余金	12,140		8,611	
自己株式	678		251	
評価・換算差額等	3,429	4.8	3,579	5.4
少数株主持分	796	1.1	250	0.4
純資産合計	36,480	50.5	26,750	40.2
負債及び純資産合計	72,295	100.0	66,500	100.0

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期 (新体制へ入)
		自 平成18年04月01日 至 平成18年09月30日	自 平成17年04月01日 至 平成17年09月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		6,642	1,493
損 益 科 目		5,812	514
減 価 償 却 費		858	902
売上債権の減少額		1,017	984
棚卸資産の増加額		38	965
仕入債務の増加額		355	244
そ の 他		383	360
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		3,406	2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産取得支出		1,050	409
投資有価証券取得支出		4,836	263
投資有価証券売却収入		844	-
子会社株式売却収入		7,897	-
そ の 他		345	9
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		2,509	682
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金及び社債の純増減額		6,083	2,246
株式の発行による収入		6,231	-
そ の 他		790	376
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		643	2,622
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		5,273	799
現金及び現金同等物の期首残高		4,925	5,247
現金及び現金同等物の中間期末残高		10,198	4,447

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	13,561		10,179		15,472	
2 受取手形及び売掛金	※6	27,481		12,778		30,159	
3 有価証券		1,330		20		1,230	
4 たな卸資産		15,632		5,520		14,632	
5 その他		4,228		1,116		4,926	
貸倒引当金		△87		△54		△102	
流動資産合計		62,146	55.0	29,560	40.9	66,320	55.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		10,511		7,175		10,841	
(2) 機械装置及び運搬具		14,433		4,117		13,709	
(3) 土地		12,905		11,094		12,907	
(4) その他		1,856		592		1,848	
有形固定資産合計		39,706	(35.1)	22,979	(31.8)	39,307	(33.1)
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		705		—	
(2) その他		174		34		178	
無形固定資産合計		174	(0.1)	740	(1.0)	178	(0.1)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	6,961		18,236		8,459	
(2) その他		4,765		1,375		5,306	
貸倒引当金		△677		△596		△683	
投資その他の資産合計		11,050	(9.8)	19,015	(26.3)	13,082	(11.0)
固定資産合計		50,931	45.0	42,734	59.1	52,568	44.2
資産合計		113,077	100.0	72,295	100.0	118,888	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2 ※6	20,931		7,112		23,165		
2		100		580		580		
3	※2	28,766		10,810		27,507		
4		1,210		515		1,312		
5		265		28		724		
6		7,747		3,744		4,830		
流動負債合計		59,022	52.2	22,792	31.5	58,121	48.9	
II 固定負債								
1		1,180		600		650		
2	※2	16,887		8,720		19,758		
3		1,595		1,595		1,595		
4		2,376		75		2,542		
5		280		50		304		
6		363		—		158		
7		1,906		1,981		2,231		
固定負債合計		24,589	21.7	13,023	18.0	27,240	22.9	
負債合計		83,611	73.9	35,815	49.5	85,361	71.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		5,824	5.2	—	—	6,418	5.4	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
III 利益剰余金								
IV 土地再評価差額金								
V その他有価証券評価差額金								
VI 為替換算調整勘定								
VII 自己株式								
資本合計		23,642	20.9	—	—	27,108	22.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		113,077	100.0	—	—	118,888	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,196	15.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	9,594	13.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	12,140	16.8	—	—
4 自己株式		—	—	△678	△0.9	—	—
株主資本合計		—	—	32,253	44.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	994	1.4	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△13	△0.0	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	2,416	3.4	—	—
4 為替換算調整勘定		—	—	32	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	3,429	4.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	796	1.1	—	—
純資産合計		—	—	36,480	50.5	—	—
負債純資産合計		—	—	72,295	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			51,763	100.0		18,140	100.0		112,736	100.0
II 売上原価			38,483	74.3		12,958	71.4		85,298	75.7
売上総利益			13,279	25.7		5,182	28.6		27,437	24.3
III 販売費及び一般管理費	※1		8,383	16.2		3,899	21.5		17,921	15.9
営業利益			4,896	9.5		1,282	7.1		9,516	8.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		23			8			48		
2 受取配当金		83			42			127		
3 固定資産賃貸料		38			34			87		
4 連結調整勘定償却		204			—			409		
5 負ののれん償却		—			158			—		
6 持分法による投資利益		66			177			116		
7 雑収入		148	566	1.1	69	491	2.7	301	1,090	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		442			251			845		
2 たな卸資産廃棄評価損		76			34			222		
3 退職給付引当金繰入額		188			207			387		
4 雑損失		315	1,023	2.0	277	771	4.3	720	2,176	1.9
経常利益			4,439	8.6		1,002	5.5		8,430	7.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		9			2			10		
2 投資有価証券売却益		15			—			15		
3 関係会社株式売却益		—			5,692			—		
4 その他の特別利益		0	25	0.0	—	5,694	31.4	0	26	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	133			54			344		
2 減損損失	※3	1,494			—			1,524		
3 投資有価証券評価損		21			—			0		
4 その他の特別損失		—	1,648	3.2	—	54	0.3	0	1,869	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,816	5.4		6,642	36.6		6,587	5.8
法人税、住民税 及び事業税		1,165			2,375			2,197		
法人税等調整額		△473	692	1.3	694	3,070	16.9	△1,277	920	0.8
少数株主利益			441	0.9		1	0.0		1,001	0.9
中間(当期)純利益			1,681	3.2		3,571	19.7		4,665	4.1

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		6,478		6,478
II	資本剰余金増加高				
	自己株式処分差益	0	0	0	0
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		6,478		6,478
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		4,408		4,408
II	利益剰余金増加高				
	1 中間(当期)純利益	1,681		4,665	
	2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	36		36	
	3 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高	59	1,777	59	4,761
III	利益剰余金減少高				
	1 配当金	221		221	
	2 役員賞与	11	233	11	233
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		5,952		8,936

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,081	6,478	8,936	△251	23,245
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,115	3,115			6,231
剰余金の配当(注)			△367		△367
中間純利益			3,571		3,571
自己株式の取得				△429	△429
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,115	3,115	3,203	△426	9,008
平成18年9月30日残高(百万円)	11,196	9,594	12,140	△678	32,253

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,435	—	2,416	11	3,863	6,418	33,526
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							6,231
剰余金の配当(注)							△367
中間純利益							3,571
自己株式の取得							△429
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△440	△13		21	△433	△5,621	△6,054
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△440	△13		21	△433	△5,621	2,953
平成18年9月30日残高(百万円)	994	△13	2,416	32	3,429	796	36,480

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,816	6,642	6,587
2 減価償却費		2,092	780	4,641
3 減損損失		1,494	—	1,524
4 のれん償却		—	78	—
5 引当金の増減額		△323	△180	501
6 受取利息及び配当金		△107	△51	△175
7 支払利息		442	251	845
8 為替差益		△94	△0	△135
9 連結調整勘定償却		△204	—	△409
10 負ののれん償却		—	△158	—
11 持分法による投資利益		△66	△177	△116
12 有形固定資産売却益		△9	△2	△10
13 有形固定資産除却損		126	18	215
14 投資有価証券売却益		△15	—	△15
15 関係会社株式売却益		—	△5,692	—
16 投資有価証券評価損		21	—	0
17 役員賞与		△18	—	△18
18 売上債権の増減額		1,104	1,017	△1,546
19 たな卸資産の増加額		△1,148	△38	△127
20 仕入債務の増減額		△208	355	1,977
21 その他資産・負債の 増減額		△526	309	△169
22 未払消費税等の減少額		△567	△88	△609
23 その他		△44	3	△36
小計		4,762	3,066	12,923
24 利息及び配当金の受取額		157	796	226
25 利息の支払額		△460	△246	△864
26 法人税等の支払額		△2,713	△209	△4,252
営業活動による キャッシュ・フロー		1,746	3,406	8,033

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△690	△4	△1,577
2 定期預金の払出による 収入		832	7	1,754
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		△2,481	△250	△7,395
4 営業の譲受による支出		—	△800	—
5 有形固定資産の売却に よる収入		43	6	64
6 投資有価証券の取得 による支出		△264	△4,836	△845
7 投資有価証券の売却 による収入		24	844	134
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出		—	△1,196	—
9 貸付による支出		△1,239	△370	△2,673
10 貸付金の回収による収入		1,181	3	2,665
11 その他		△21	11	△687
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,615	△6,584	△8,560
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,348	△3,415	2,205
2 長期借入による収入		1,300	—	7,850
3 長期借入金の返済による 支出		△5,098	△2,618	△9,894
4 社債の償還による支出		△50	△50	△100
5 株式の発行による収入		—	6,231	—
6 配当金の支払額		△218	△364	△218
7 少数株主への配当金の 支払額		△592	—	△595
8 自己株式の売却による収入		0	2	1
9 自己株式の取得による支出		△159	△429	△175
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,469	△643	△926
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		106	0	168
V 現金及び現金同等物の 減少額		△3,231	△3,821	△1,285
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		16,837	15,902	16,837
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少高		—	△1,882	—
VIII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		350	—	350
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,956	10,198	15,902

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業㈱、日本パーオキサイド㈱、桂産業㈱、亜細亜工業㈱、HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. 前連結会計年度において非連結子会社であった日本ポリウレタン(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、保土谷ビジネスサービス㈱は4月1日付で、アイゼン保土谷㈱は7月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ニッテイ㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業㈱、保土谷アシユランド㈱及び㈱日本グリーンアンドガーデンの3社であります。 なお、㈱日本グリーンアンドガーデンについては、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は8社であります。 主要な連結子会社名 日本パーオキサイド㈱、保土谷建材工業㈱、桂産業㈱、HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. 前連結会計年度において連結子会社であった日本ポリウレタン工業㈱は、保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。同じく連結子会社であった亜細亜工業㈱、日本ミラクトラン㈱、日本ポリウレタン(上海)有限公司は、持株比率低下により関連会社となったため、当中間連結会計期間より、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ナノカーボンテクノロジーズ㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数は7社であります。 主要な会社等の名称 日本ポリウレタン工業㈱、亜細亜工業㈱、㈱日本グリーンアンドガーデン なお、日本ポリウレタン(瑞安)有限公司は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 また、保土谷アシユランド㈱は、保有株式の売却に伴い資本関係が解消されたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社名 日本ポリウレタン工業㈱、日本パーオキサイド㈱、桂産業㈱、亜細亜工業㈱、HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. 前連結会計年度において非連結子会社であった日本ポリウレタン(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、保土谷ビジネスサービス㈱は4月1日付で、アイゼン保土谷㈱は7月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本ポリウレタン(瑞安)有限公司、ニッテイ㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業㈱、保土谷アシユランド㈱及び㈱日本グリーンアンドガーデンの3社であります。 なお、㈱日本グリーンアンドガーデンについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ニッテイ(株)、南陽化成(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)及び日本ポリウレタン(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ナノカーボンテクノロジーズ(株)、ニッテイ(株)、南陽化成(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本ポリウレタン(瑞安)有限公司、ニッテイ(株)、南陽化成(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日本ポリウレタン(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち日本パーオキサイド(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 そのため連結財務諸表上、上記の会社の損益及びキャッシュ・フローは平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ニ 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員 の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく中間期 末支給見込額を計上して おります。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度 に実施する定期修繕に係る 支出見込額の当中間期対応 分を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基 礎となった連結会社の中間財 務諸表の作成に当たって採用 した重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算の基 準 外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しておりま す。なお、在外子会社の資産 及び負債は、中間決算日の直 物為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平均 相場により円貨に換算し、換 算差額は資本の部における為 替換算調整勘定に含めており ます。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基 礎となった連結会社の中間財 務諸表の作成に当たって採用 した重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算の基 準 外貨建金銭債権債務は、中 間連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しており ます。なお、在外子会社等の 資産及び負債は、中間連結決 算日の直物為替相場により円 貨に換算し、収益及び費用は 期中平均相場により円貨に換 算し、換算差額は純資産の部 における為替換算調整勘定に 含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員 の退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期末要 支給見込額を計上しており ます。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度 に実施する定期修繕に係る 支出見込額の当期対応分を 計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎と なった連結会社の財務諸表の 作成に当たって採用した重要 な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連 結決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しておりま す。なお、在外子会社の資産 及び負債は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平均 相場により円貨に換算し、換 算差額は資本の部における為 替換算調整勘定に含めており ます。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、為替予約については 振当処理の要件を満たして いる場合は振当処理を、金 利スワップについては特例 処理の要件を満たしている 場合は特例処理を採用して おります。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建売掛金 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引については、 基本的に外貨建取引の成約 高の範囲内で行い、金利ス ワップ取引については、基 本的に金利変動リスクをヘ ッジする目的として行い、 投機的な取引は行わない方 針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定につ いては、ヘッジ手段とヘッ ジ対象の経過期間に係るキ ャッシュ・フロー総額の変 動額を比較する方法を採用 しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ 対象に関する重要な条件が 同一であり、かつヘッジ開 始時及びその後も継続して キャッシュ・フロー変動を 完全に相殺するものと想定 することができるものにつ いては、ヘッジの有効性の 判定は、省略しておりま す。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっており ます。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からな っております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が138百万円増加しております。また減損損失1,494百万円の発生により税金等調整前中間純利益は1,355百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。また減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,696百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が318百万円増加しております。また減損損失1,524百万円の発生により税金等調整前当期純利益は1,205百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。また減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間41百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却と表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、負ののれん償却と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却と表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、負ののれん償却と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,543百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,962百万円 (6,622百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,227百万円 (2,881百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,356百万円 (6,356百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,688百万円 (15,859百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>7,441百万円 (6,826百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,456百万円 (12,980百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,151百万円 (19,806百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <caption>保証債務</caption> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>1,140</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	30百万円	土地	6,962百万円 (6,622百万円)	建物及び構築物	3,227百万円 (2,881百万円)	機械装置及び運搬具	6,356百万円 (6,356百万円)	投資有価証券	111百万円	計	16,688百万円 (15,859百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,441百万円 (6,826百万円)	長期借入金	13,456百万円 (12,980百万円)	支払手形及び買掛金	253百万円	計	21,151百万円 (19,806百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	966	従業員	銀行借入	173	計	—	1,140	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,625百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,909百万円 (1,909百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,773百万円 (1,773百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,816百万円 (2,816百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,640百万円 (6,499百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>3,719百万円 (3,719百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,570百万円 (6,570百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,596百万円 (10,289百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <caption>保証債務</caption> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>917</td> </tr> </tbody> </table>	土地	1,909百万円 (1,909百万円)	建物及び構築物	1,773百万円 (1,773百万円)	機械装置及び運搬具	2,816百万円 (2,816百万円)	投資有価証券	141百万円	計	6,640百万円 (6,499百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	3,719百万円 (3,719百万円)	長期借入金	6,570百万円 (6,570百万円)	支払手形及び買掛金	306百万円	計	10,596百万円 (10,289百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	747	従業員	銀行借入	170	計	—	917	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,927百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,141百万円 (2,801百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,292百万円 (2,960百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,662百万円 (5,662百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,223百万円 (11,424百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>6,404百万円 (6,059百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,794百万円 (16,132百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,412百万円 (22,192百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <caption>保証債務</caption> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>979</td> </tr> </tbody> </table>	土地	3,141百万円 (2,801百万円)	建物及び構築物	3,292百万円 (2,960百万円)	機械装置及び運搬具	5,662百万円 (5,662百万円)	投資有価証券	126百万円	計	12,223百万円 (11,424百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	6,404百万円 (6,059百万円)	長期借入金	16,794百万円 (16,132百万円)	支払手形及び買掛金	213百万円	計	23,412百万円 (22,192百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	820	従業員	銀行借入	159	計	—	979
現金及び預金	30百万円																																																																																													
土地	6,962百万円 (6,622百万円)																																																																																													
建物及び構築物	3,227百万円 (2,881百万円)																																																																																													
機械装置及び運搬具	6,356百万円 (6,356百万円)																																																																																													
投資有価証券	111百万円																																																																																													
計	16,688百万円 (15,859百万円)																																																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	7,441百万円 (6,826百万円)																																																																																													
長期借入金	13,456百万円 (12,980百万円)																																																																																													
支払手形及び買掛金	253百万円																																																																																													
計	21,151百万円 (19,806百万円)																																																																																													
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																												
共同過酸化水素㈱	銀行借入	966																																																																																												
従業員	銀行借入	173																																																																																												
計	—	1,140																																																																																												
土地	1,909百万円 (1,909百万円)																																																																																													
建物及び構築物	1,773百万円 (1,773百万円)																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,816百万円 (2,816百万円)																																																																																													
投資有価証券	141百万円																																																																																													
計	6,640百万円 (6,499百万円)																																																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	3,719百万円 (3,719百万円)																																																																																													
長期借入金	6,570百万円 (6,570百万円)																																																																																													
支払手形及び買掛金	306百万円																																																																																													
計	10,596百万円 (10,289百万円)																																																																																													
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																												
共同過酸化水素㈱	銀行借入	747																																																																																												
従業員	銀行借入	170																																																																																												
計	—	917																																																																																												
土地	3,141百万円 (2,801百万円)																																																																																													
建物及び構築物	3,292百万円 (2,960百万円)																																																																																													
機械装置及び運搬具	5,662百万円 (5,662百万円)																																																																																													
投資有価証券	126百万円																																																																																													
計	12,223百万円 (11,424百万円)																																																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	6,404百万円 (6,059百万円)																																																																																													
長期借入金	16,794百万円 (16,132百万円)																																																																																													
支払手形及び買掛金	213百万円																																																																																													
計	23,412百万円 (22,192百万円)																																																																																													
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																												
共同過酸化水素㈱	銀行借入	820																																																																																												
従業員	銀行借入	159																																																																																												
計	—	979																																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p> <p>5 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 100百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p> <hr/>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 115百万円</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高 100百万円</p> <p>差引額 2,000百万円</p> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 249百万円</p> <p>支払手形 359百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p> <p>5 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 100百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p> <hr/>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>3,292</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,362</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>387</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>190</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>28</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>1,155</td><td>百万円</td></tr> </table>				発送費	3,292	百万円	人件費	1,362	百万円	賞与引当金 繰入額	387	百万円	退職給付 引当金繰入額	190	百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	28	百万円	研究費	1,155	百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>1,062</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>780</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>220</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>92</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>6</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>702</td><td>百万円</td></tr> </table>				発送費	1,062	百万円	人件費	780	百万円	賞与引当金 繰入額	220	百万円	退職給付 引当金繰入額	92	百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	6	百万円	研究費	702	百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>7,450</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>3,148</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>445</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>383</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>61</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>2,384</td><td>百万円</td></tr> </table>				発送費	7,450	百万円	人件費	3,148	百万円	賞与引当金 繰入額	445	百万円	退職給付 引当金繰入額	383	百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	61	百万円	研究費	2,384	百万円
発送費	3,292	百万円																																																															
人件費	1,362	百万円																																																															
賞与引当金 繰入額	387	百万円																																																															
退職給付 引当金繰入額	190	百万円																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	28	百万円																																																															
研究費	1,155	百万円																																																															
発送費	1,062	百万円																																																															
人件費	780	百万円																																																															
賞与引当金 繰入額	220	百万円																																																															
退職給付 引当金繰入額	92	百万円																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	6	百万円																																																															
研究費	702	百万円																																																															
発送費	7,450	百万円																																																															
人件費	3,148	百万円																																																															
賞与引当金 繰入額	445	百万円																																																															
退職給付 引当金繰入額	383	百万円																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	61	百万円																																																															
研究費	2,384	百万円																																																															
<p>※2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>17</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>101</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>上記解体撤去 費用</td><td>6</td><td>百万円</td></tr> </table>				建物及び 構築物	17	百万円	機械装置 及び運搬具	101	百万円	上記解体撤去 費用	6	百万円	<p>※2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>解体撤去費用</td><td>36</td><td>百万円</td></tr> </table>				解体撤去費用	36	百万円	<p>※2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物 及び構築物</td><td>35</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>163</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>上記解体撤去 費用</td><td>128</td><td>百万円</td></tr> </table>				建物 及び構築物	35	百万円	機械装置 及び運搬具	163	百万円	上記解体撤去 費用	128	百万円																																	
建物及び 構築物	17	百万円																																																															
機械装置 及び運搬具	101	百万円																																																															
上記解体撤去 費用	6	百万円																																																															
解体撤去費用	36	百万円																																																															
建物 及び構築物	35	百万円																																																															
機械装置 及び運搬具	163	百万円																																																															
上記解体撤去 費用	128	百万円																																																															
<p>※3 減損損失の内容は、次のとお りであります。</p>				<p>※3 減損損失の内容は、次のとお りであります。</p>																																																													
場所	用途	種類	減損 金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損 金額 (百万円)																																																										
山口県 周南市	生産設備	機械装置 等	1,494	山口県 周南市	生産設備	機械装置 等	1,524																																																										
<p>当社グループにおけるグルー ピングの方法は、社内の管理 会計上の事業区分に基づく方 法により行っております。 上記の生産設備(機能性樹脂) については、投資額の回収が 見込めない為、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(1,494百万 円)として特別損失に計上して おり、その内訳は機械装置 1,240百万円、建物及び構築物 249百万円、その他3百万円 であります。 なお回収可能価額は使用価値 により測定しており、将来キ ャッシュ・フローを5.8%で割 り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループにおけるグルー ピングの方法は、社内の管理 会計上の事業区分に基づく方 法により行っております。 上記の生産設備(機能性樹脂) については、投資額の回収が 見込めない為、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(1,524百万 円)として特別損失に計上して おり、その内訳は機械装置 1,258百万円、建物及び構築物 262百万円、その他3百万円 であります。 なお回収可能価額は使用価値 により測定しており、将来キ ャッシュ・フローを5.6%で割 り引いて算定しております。</p>																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	74,087	10,050	—	84,137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行による増加 10,050千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	567	1,045	6	1,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り及びストック・オプション用の買増しによる増加 1,045千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少 6千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	—	—				—
合計			—	—	—	—	—

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	367	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,561百万円	現金及び預金勘定 10,179百万円	現金及び預金勘定 15,472百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △826百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △791百万円
マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー (有価証券勘定) 1,221百万円	マネー・マネジメント・ファンド (有価証券勘定) 20百万円	マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー (有価証券勘定) 1,221百万円
現金及び現金同等物 13,956百万円	現金及び現金同等物 10,198百万円	現金及び現金同等物 15,902百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	精密化学品 (百万円)	機能性樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,477	39,125	4,776	1,383	51,763	—	51,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	175	0	677	853	(853)	—
計	6,477	39,301	4,776	2,061	52,616	(853)	51,763
営業費用	5,583	35,646	4,621	1,871	47,723	(856)	46,866
営業利益	894	3,654	155	189	4,893	3	4,896

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	精密化学品 (百万円)	機能性樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,158	5,325	4,804	1,850	18,140	—	18,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	473	474	(474)	—
計	6,159	5,326	4,804	2,324	18,615	(474)	18,140
営業費用	5,393	5,100	4,709	2,130	17,332	(474)	16,858
営業利益	766	226	95	193	1,282	0	1,282

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	精密化学品 (百万円)	機能性樹脂 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,094	84,413	11,164	4,064	112,736	—	112,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	393	0	1,384	1,783	(1,783)	—
計	13,100	84,807	11,164	5,448	114,519	(1,783)	112,736
営業費用	11,117	78,008	10,913	4,965	105,004	(1,784)	103,220
営業利益	1,982	6,798	250	482	9,515	0	9,516

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各セグメントの主な製品

- (1) 精密化学品—トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等
- (2) 機能性樹脂—ポリウレタン樹脂用原料及び誘導製品(当中間連結会計期間を除く)、PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等
- (3) 基礎化学品—過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他—建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、前中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより前中間連結会計期間及び前連結会計年度の営業利益がそれぞれ138百万円、318百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,712	1,396	1,106	274	17,489
II 連結売上高(百万円)	—————				51,763
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	2.7	2.1	0.5	33.8

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,034	1,263	780	59	3,138
II 連結売上高(百万円)	—————				18,140
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	7.0	4.3	0.3	17.3

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,318	3,278	2,577	797	39,971
II 連結売上高(百万円)	—————				112,736
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.6	2.9	2.3	0.7	35.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ……………イギリス、フランス、その他

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,641</td> <td>1,004</td> <td>2,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,222</td> <td>589</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>418</td> <td>415</td> <td>833</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>500百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>860百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>219百万円</th> <th>193百万円</th> <th>12百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>193百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1百万円</th> <th>4百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>1百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,641	1,004	2,645	減価償却累計額相当額	1,222	589	1,811	中間期末残高相当額	418	415	833		500百万円	1年以内	500百万円	1年超	360百万円	合計	860百万円		219百万円	193百万円	12百万円	支払リース料	219百万円			減価償却費相当額		193百万円		支払利息相当額			12百万円		1百万円	4百万円	未経過リース料	1百万円	4百万円	1年以内	1百万円		1年超		4百万円	合計	5百万円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>218</td> <td>159</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>114</td> <td>108</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>103</td> <td>50</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>127百万円</th> <th>29百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>108百万円</th> <th>82百万円</th> <th>4百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>82百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1百万円</th> <th>3百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>1百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	218	159	378	減価償却累計額相当額	114	108	223	中間期末残高相当額	103	50	154		127百万円	29百万円	1年以内	127百万円		1年超		29百万円	合計	157百万円			108百万円	82百万円	4百万円	支払リース料	108百万円			減価償却費相当額		82百万円		支払利息相当額			4百万円		1百万円	3百万円	未経過リース料	1百万円	3百万円	1年以内	1百万円		1年超		3百万円	合計	4百万円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,440</td> <td>878</td> <td>2,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,143</td> <td>484</td> <td>1,627</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>297</td> <td>394</td> <td>691</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>475百万円</th> <th>250百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>475百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>414百万円</th> <th>368百万円</th> <th>21百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>414百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>368百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1百万円</th> <th>3百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>1百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,440	878	2,319	減価償却累計額相当額	1,143	484	1,627	期末残高相当額	297	394	691		475百万円	250百万円	1年以内	475百万円		1年超		250百万円	合計	726百万円			414百万円	368百万円	21百万円	支払リース料	414百万円			減価償却費相当額		368百万円		支払利息相当額			21百万円		1百万円	3百万円	未経過リース料	1百万円	3百万円	1年以内	1百万円		1年超		3百万円	合計	5百万円	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	1,641	1,004	2,645																																																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,222	589	1,811																																																																																																																																																																												
中間期末残高相当額	418	415	833																																																																																																																																																																												
	500百万円																																																																																																																																																																														
1年以内	500百万円																																																																																																																																																																														
1年超	360百万円																																																																																																																																																																														
合計	860百万円																																																																																																																																																																														
	219百万円	193百万円	12百万円																																																																																																																																																																												
支払リース料	219百万円																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額		193百万円																																																																																																																																																																													
支払利息相当額			12百万円																																																																																																																																																																												
	1百万円	4百万円																																																																																																																																																																													
未経過リース料	1百万円	4百万円																																																																																																																																																																													
1年以内	1百万円																																																																																																																																																																														
1年超		4百万円																																																																																																																																																																													
合計	5百万円																																																																																																																																																																														
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	218	159	378																																																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	114	108	223																																																																																																																																																																												
中間期末残高相当額	103	50	154																																																																																																																																																																												
	127百万円	29百万円																																																																																																																																																																													
1年以内	127百万円																																																																																																																																																																														
1年超		29百万円																																																																																																																																																																													
合計	157百万円																																																																																																																																																																														
	108百万円	82百万円	4百万円																																																																																																																																																																												
支払リース料	108百万円																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額		82百万円																																																																																																																																																																													
支払利息相当額			4百万円																																																																																																																																																																												
	1百万円	3百万円																																																																																																																																																																													
未経過リース料	1百万円	3百万円																																																																																																																																																																													
1年以内	1百万円																																																																																																																																																																														
1年超		3百万円																																																																																																																																																																													
合計	4百万円																																																																																																																																																																														
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	1,440	878	2,319																																																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,143	484	1,627																																																																																																																																																																												
期末残高相当額	297	394	691																																																																																																																																																																												
	475百万円	250百万円																																																																																																																																																																													
1年以内	475百万円																																																																																																																																																																														
1年超		250百万円																																																																																																																																																																													
合計	726百万円																																																																																																																																																																														
	414百万円	368百万円	21百万円																																																																																																																																																																												
支払リース料	414百万円																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額		368百万円																																																																																																																																																																													
支払利息相当額			21百万円																																																																																																																																																																												
	1百万円	3百万円																																																																																																																																																																													
未経過リース料	1百万円	3百万円																																																																																																																																																																													
1年以内	1百万円																																																																																																																																																																														
1年超		3百万円																																																																																																																																																																													
合計	5百万円																																																																																																																																																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
その他	1,100	1,100	△0
計	1,100	1,100	△0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	2,296	4,091	1,794
② その他	19	21	1
計	2,316	4,112	1,796

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	19
計	19
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	1,560
② その他	221
計	1,781

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	2,493	3,881	1,388
② その他	18	23	4
計	2,511	3,905	1,393

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	443
② その他	20
計	463

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
その他	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	2,734	5,376	2,642
② その他	18	25	6
計	2,753	5,401	2,648

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	9
計	9
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	1,560
② その他	221
計	1,781

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合におけるパーチェス法関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 企業結合の概要

相手先企業の名称	三菱製紙株式会社
取得した事業の内容	有機光導電体材料事業
企業結合を行った主な理由	電子材料事業の拡大・多角化のため
企業結合日	平成18年6月1日
企業結合の法的形式	営業の譲受け
結合後企業の名称	保土谷化学工業株式会社
取得した議決権比率	—

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成18年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 800百万円

(2) 取得原価の内訳

有形固定資産 15百万円

のれん 784百万円

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん 784百万円

(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

有形固定資産 15百万円

6. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 321.48円	1株当たり純資産額 432.36円	1株当たり純資産額 368.57円
1株当たり中間純利益 22.84円	1株当たり中間純利益 43.72円	1株当たり当期純利益 63.26円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 43.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 62.94円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	36,480	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	35,683	—
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	—	796	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	84,137	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,606	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	82,530	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	1,681	3,571	4,665
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,681	3,571	4,654
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	10
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,638	81,685	73,587
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳(千株)			
新株予約権	374	124	375
普通株式増加数(千株)	374	124	375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	—	—	—

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
精密化学品	4,590	6.0
機能性樹脂	3,619	90.1
基礎化学品	2,366	0.3
合計	10,577	75.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
精密化学品	1,390	24.0
機能性樹脂	1,789	45.7
基礎化学品	2,123	8.5
その他	163	214.3
合計	5,467	19.5

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品については、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	326	68.1	111	94.7
合計	326	68.1	111	94.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
精密化学品	6,158	4.9
機能性樹脂	5,325	86.4
基礎化学品	4,804	0.6
その他	1,850	33.8
合計	18,140	65.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>重要な設備投資計画の決定 当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、連結子会社日本ポリウレタン工業(株)における下記内容の設備投資計画を決議しました。</p> <p>1. 目的 ポリウレタン材料用原料MDIのアジアでの旺盛な需要拡大に対応して、安定供給を図るべく設備能力を増強。</p> <p>2. 設備投資の内容 山口県周南市の東ソー(株)南陽事業所内に年産20万トンのMDI製造設備を建設。</p> <p>3. 設備導入時期 平成18年10月 着工予定 平成19年10月 完成予定</p> <p>4. 営業・生産活動に及ぼす影響 当該設備の完成により、MDIの生産能力が約2倍となる見込。</p>		<p>1 子会社株式の売却 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、連結子会社日本ポリウレタン工業(株)の株式の一部を東ソー(株)に譲渡することを決議し、平成18年4月14日に売却しました。 (売却の理由) 日本ポリウレタン工業(株)の中長期的な成長戦略において東ソー(株)との結びつきを強化することが、同社の中長期的な競争力を強め、ひいては当社の企業価値向上に資するものと判断したため。 (当該子会社の事業内容) ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>500千株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>80億円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>約48億円</td> </tr> </table> <p>議決権の比率 売却前の議決権比率 65% 売却後の議決権比率 48%</p> <p>(1%未満は四捨五入) これに伴い日本ポリウレタン工業(株)は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>2 新株の発行 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、東ソー(株)に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年4月19日に発行しました。 (第三者割当増資の理由) 東ソー(株)との連携を強化すると共に当社の成長分野への新規投資資金の確保及び財務体質の改善のため。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式10,050,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき620円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>6,231百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき310円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成18年4月19日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年4月19日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> </table> <p>3 株主割当増資の引受け 当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社日本ポリウレタン工業(株)が行う株主割当増資を出資比率に応じて引受けすることを決議し、平成18年6月15日に払込を完了しました。 (株主割当増資引受けの理由) 日本ポリウレタン工業(株)はポリウレタン樹脂用原料MDIの製造設備増強に着手しており、同社の投資資金確保及び財務体質強化のため。 (当該関連会社の事業内容) ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <table border="0"> <tr> <td>当社の引受価額</td> <td>4,833百万円</td> </tr> <tr> <td>議決権の比率</td> <td>当社 48% 東ソー(株) 52%</td> </tr> </table> <p>(1%未満は四捨五入)</p>	売却株数	500千株	売却価額	80億円	売却益	約48億円	発行株式数	普通株式10,050,000株	発行価額	1株につき620円	発行価額の総額	6,231百万円	資本組入額	1株につき310円	申込期日	平成18年4月19日	払込期日	平成18年4月19日	配当起算日	平成18年4月1日	当社の引受価額	4,833百万円	議決権の比率	当社 48% 東ソー(株) 52%
売却株数	500千株																									
売却価額	80億円																									
売却益	約48億円																									
発行株式数	普通株式10,050,000株																									
発行価額	1株につき620円																									
発行価額の総額	6,231百万円																									
資本組入額	1株につき310円																									
申込期日	平成18年4月19日																									
払込期日	平成18年4月19日																									
配当起算日	平成18年4月1日																									
当社の引受価額	4,833百万円																									
議決権の比率	当社 48% 東ソー(株) 52%																									